

H29 地域協働研究（ステージI）

H29- I -24 「保育施設と自治体を結ぶICTの実証的研究」

課題提案者 岩手県保健福祉部 岩手県社会福祉協議会

研究代表者 井上孝之（社会福祉学部）

研究チーム員 日向秀樹（岩手県保健福祉部子ども子育て支援課少子化・子育て支援担当課長）

星拓史（岩手県社会福祉協議会福祉経営支援部部長）

※所属は当時

<要旨>

本研究は平成29年度に採択され課題解決である。しかし、研究代表者の入院加療が必要となったことから研究は一時中断した。そこで、本稿では平成29年度の研究の継続として、令和3年3月まで実施した研究成果について報告する。保育施設は自治体に定期的な保育利用の報告の必要があったものの、手計算やFAXの送信等で保育料の算出に人為的なミスが多かった。本研究ではICTを活用した実証実験で、保育施設と自治体のデータ共有を可能とし、実際に自治体で活用されている。なお、平成30年以降は研究代表者の基盤研究費の一部を充てた。

1 研究の概要（背景・目的等）

特別保育事業に係る実績報告や施設とのやりとりはもとより非常に煩雑であった。しかし、平成27年4月内閣府施行の「子ども・子育て支援新制度」により、保育施設の事務作業は一気に複雑になった。それを元に公定価格に応じて保育料を決定する仕組みが導入されたため、当初、私立保育所には厚生労働省から補助金が交付され、保育業務支援システム（登園・降園の時刻の管理他）が導入されることとなる。しかしながら、保育業務支援システムの利活用は進まず、自治体への報告が電話やFAX、Mailで行われることから、保育料の算出ミス（人為的なものが多い）は全国で発生した。通常の保育業務にさらに煩雑な業務が上乗せされた保育施設は、コンタクトに子どもの関わる時間を登園・降園の時刻管理や保育時間の積算に追われ、本来の保育業務を圧迫する事態となった。

そこで、本研究では保育業務支援システムを活用して、子どもの登園・降園の時刻管理や積算したデータを自治体にシームレスに連携できるシステムの実装を目指した。保育施設や自治体担当者らが、実際にシステムを活用することで得られる課題の抽出を元に実証的に研究を進め、システムの実証を行い、自治体への実装を目指した。

2 研究の内容（方法・経過等）

(1) 研究の方法

・実験の概要を十分に説明し、同意を求め、協力可能な自治体と保育施設を選出し、実証実験を行った。

(2) 研究の対象

・サポートのしやすさから近隣の自治体を対象とした。さらに、東日本大震災で被災した地域を支援する意図から、岩手県沿岸部を合わせ、全7市町を対象とした。

(3) 研究の経過

・対象の自治体への協力依頼状況は、表1のとおりである。

表1 協働研究へ依頼結果（平成29年10月20日当時）

自治体	参加	状況
A市	○	市内3園にて11月中旬より試運用開始を予定
B町	○	町内2園にて11月中旬より試運用開始を予定
C市	○	市内2園にて11月中旬以降の試運用開始を予定
D市	×	既存システム導入済みのため見送り
E町	×	事業所が少ない点と人手が足りないため見送り
F市	×	保育施設からの協力が得られず見送り
G市	△	既存システムとの併用を模索中

以下に、協働研究への不参加の意向をまとめた。

●D市：子ども子育て支援課

他社の既存システムにて公定価格の計算から試算表までの請求業務を行っており、新システムを介在する事が難しい状態であった。受託（委託）児童の広域連携についてのお断りを継続しているが運用フローが合わず協働研究への参加は難しい。

●E町：健康子ども課

自治体規模が小さい点と対応できる人員が少ないため今回の協働研究参加は見送りたい。同規模の他自治体の状況を見て運用できそうであれば再度検討したい。

●F市：子育て総合支援課

子育て総合支援課は参加について積極的であったが、保育協会からNGが出たため協働研究への参加は見送る。

3 これまで得られた研究の成果

自治体職員へのインタビューの結果から、保育施設との子ども・子育て支援新制度における給付費等の算定並びに申請業務が大きな負担となっていることが裏付けられた。そしてすでにICT化を進めている自治体もみられた。また、小規模な自治体では、保育業務の煩雑さにも職員で対応できるのではないかと、として協働研究の導入トライアルに積極的になれないことも理解できた。さらに、保育施設側のICT機器の不

慣れなから見送らざるを得ないことも理由とされた。一方で、すでに導入された自治体では広域連携による委託費を課題としていることもインタビューで得ることができた。

これらの自治体の意見や、保育施設の声を元に、システムのブラッシュアップとカスタマイズを行い、運用施設の拡大を積極的に行った。

図1には、保育施設と各自治体のICT導入前の様子を示した。保育施設と自治体、それぞれの事務負担を表している。

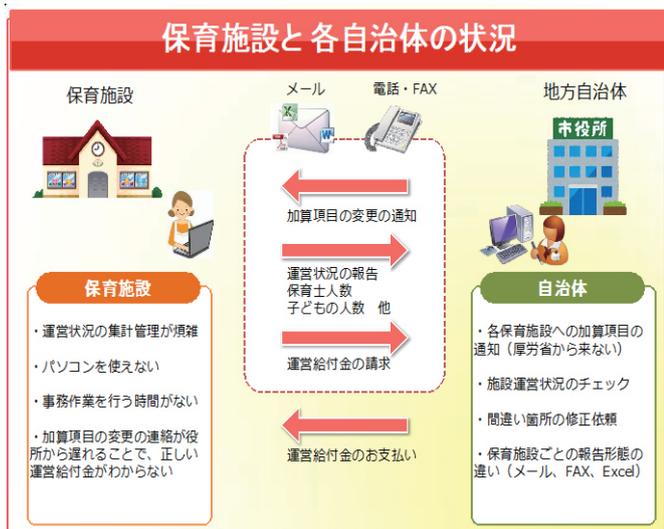


図1 保育施設と各自治体の状況 (ICT導入前)

図2には、保育施設や自治体をクラウドで結ぶことで申請や承認がスムーズに行われる様子を図示した。

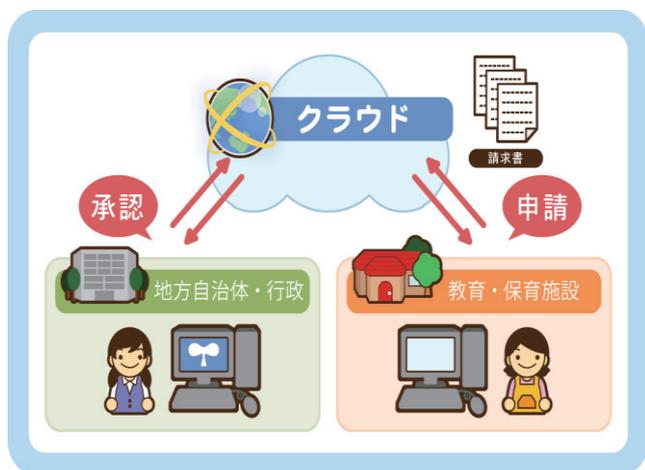


図2 保育施設と自治体を結ぶクラウドシステム

その後、平成28年に試験的に導入した滝沢市を始め、この保育施設と自治体を結ぶICTは、保育施設や自治体の管理方法にカスタマイズする形で、東北を中心に全国へ展開することとなった。

以下に、主な自治体と導入時期を示す。

表2 保育施設と自治体を結ぶシステムの自治体と導入時期

自治体	導入時期
八戸市(青森県)	平成30年7月
階上町(青森県)	平成30年8月
杉並区(東京都)	平成30年10月
二戸市	令和2年4月
新庄市(山形県)	令和3年4月
一関市	令和3年4月
東根市(山形県)	令和3年4月
釜石市	令和3年4月
由利本荘市(秋田県)	令和3年4月

これらの自治体の他にも、現在導入に向けてトライアルを行っている自治体もあることから、更にこの保育施設や自治体をクラウドで結ぶシステムは内容を充実させながら広がりをみせることになるであろう。

4 今後の具体的な展開

当初より本研究に協力いただいた自治体へのトライアルを展開しながら、保育業務支援システムが特別なスキルを必要としないことを周知し、小規模施設でも利用しやすいモデルの開発を図っていく。

また、自治体担当者へのインタビューでも語られていたが、保護者は自宅周辺や勤務先付近の保育施設を利用する。そのため、保育施設の子どもが全て同じ自治体に居住しているとは限らない。

他の自治体に子どもの保育を依頼する場合、又はその反対に他の自治体の子どもを保育する場合もある。その際には、保育を依頼した自治体が委託費を支払うことになる。自治体のサービスは異なるため、この保育料の徴収もシステムの運用で解決が課題となる。

昨年以降、COVID-19の出現により、保育施設での子どもへの感染症対策が一気に進んだ。現在は、非接触型体温計で検温すれば、体温だけではなく、顔認証システムで誰が何時に登園・降園したかが確認できる装置が使われている。

この保育施設や自治体を結ぶICTも感染症対策やその他の活用の仕方を模索していく。

5 その他 (参考文献・謝辞等)

<文献>阿部考志・井上孝之・佐藤勝之・北上花恵「保育施設と自治体でのICTを活用した成果事例」, 滝沢市IPUイノベーションフォーラム事例紹介講演, 2017

<謝辞>本研究にあたり岩手ITの皆様をはじめ、各自治体職員の方々や大勢の皆様にご協力をいただきました。心より感謝申し上げます。また、井上孝之研究室の学生さんにも改めて感謝を申し上げます。